

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日
売上高 (千円)	2,211,186	1,881,474	8,072,459
経常損失 () (千円)	267,757	102,700	480,387
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	90,417	105,735	339,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,351	101,482	355,009
純資産額 (千円)	2,503,947	2,149,308	2,250,790
総資産額 (千円)	6,791,686	6,595,347	6,591,335
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.90	5.70	18.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.8	32.6	34.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第39期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第39期及び第40期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における我が国経済は、世界経済は欧米の政治動向への懸念や地政学リスクなどによる不透明感が残るものの全般的には回復傾向にあり、国内では雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」（平成26年3月期を初年度とする。）の最終年度を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでおります。製造子会社であるNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の敷地内においては、時計関連の新規製品の受注拡大に向け、平成28年9月に着工した新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）の建設は順調に進捗しており、今年9月には完成する予定です。同じくNISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、生産性向上のため半自動化・オートメーション化などを引き続き推進しております。一方、これらの取り組みと並行して、その他事業においては、ウェアラブル関連や健康器具以外の新規分野の開拓にも注力しております。また、長らく低迷していた国内眼鏡市場には、回復の兆しが見られ始めました。しかしながら、時計関連は時計市場全体の先行き不透明感から受注が減少しており、その結果、当第1四半期の連結売上高は1,881,474千円（前年同四半期は2,211,186千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は、売上高は減少しましたが、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における、生産性向上の推進、人員の削減、材料や製造消耗品の在庫圧縮等による製造コストの低減などの効果により354,877千円（前年同四半期は341,985千円）となりました。営業損失は、人件費や諸経費の販売管理費のコスト低減などの効果により66,816千円（前年同四半期は130,584千円）となりました。経常損失は、支払利息及び在外子会社の外貨建て債務等の為替評価損の計上などにより102,700千円（前年同四半期は267,757千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は105,735千円（前年同四半期は90,417千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

時計関連

時計関連の売上高は1,403,758千円となり、前年同四半期比で307,267千円(18.0%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先からは新規モデルの受注などにより約39%の増加となりましたが、国内の取引先については、高付加価値製品の受注が減少したため約27%の減少となりました。また、時計部品の売上高は、国内の取引先からの受注が減少したため約18%の減少となりました。

しかしながら、前述した製造コストの低減等による売上総利益の増加などにより、セグメント損失は47,061千円（前年同四半期は114,349千円）となり、赤字幅は縮小しました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は367,492千円となり、前年同四半期比で30,246千円(9.0%)増加しました。このうち、(株)村井の売上高は、国内眼鏡市場には回復の兆しが見られ、大型チェーン店などからの受注も増加したため32,967千円(10.7%)の増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、大型チェーン店や大手メーカーからの受注減少などにより2,721千円(9.3%)の減少となりました。

これにより、(株)村井の利益を重視した営業の強化などもあり、セグメント損失は17,063千円（前年同四半期は49,839千円）となり、赤字幅は縮小しました。

その他

その他の売上高は110,223千円となり、前年同四半期比で52,691千円(32.3%)減少しました。釣具用部品は10,160千円(12.8%)の増加となりましたが、ウェアラブル関連及び健康器具は前年同四半期のスポット売上が減少したため52,195千円(76.7%)の減少となりました。

これにより、セグメント損失は11,245千円（前年同四半期はセグメント利益26,186千円）となり、赤字を計上しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、その他の受注残高（前年同四半期比53.5%減）が著しく減少しております。これは、前年同四半期にスポット受注したウエアラブル関連及び健康器具の受注の減少などによるものであります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における生産性向上の推進や生産の減少による人員調整などにより、主に時計関連において359名減少しております。

なお、従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.	カンボジア工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備	600,000	348,308	製品安定供 給準備金	平成28年 9月	平成29年 9月	未定

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,768,999	18,768,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,768,999	18,768,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		18,768,999		1,868,253		1,850,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,552,000	18,552	
単元未満株式	普通株式 8,999		
発行済株式総数	18,768,999		
総株主の議決権		18,552	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式574株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	208,000		208,000	1.11
計		208,000		208,000	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,737	1,080,546
受取手形及び売掛金	930,305	953,345
商品及び製品	380,458	351,252
仕掛品	691,890	674,293
原材料及び貯蔵品	245,834	280,282
その他	215,451	247,665
貸倒引当金	34,474	34,324
流動資産合計	3,660,203	3,553,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,327,594	1,322,436
機械装置及び運搬具（純額）	592,957	567,709
工具、器具及び備品（純額）	83,628	79,654
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	192,475	350,113
有形固定資産合計	2,320,269	2,443,527
無形固定資産		
借地権	398,387	395,154
その他	35,519	30,902
無形固定資産合計	433,906	426,056
投資その他の資産		
投資有価証券	68,068	74,965
敷金及び保証金	31,388	29,942
その他	62,768	56,237
貸倒引当金	13,442	13,442
投資その他の資産合計	148,783	147,702
固定資産合計	2,902,960	3,017,287
繰延資産		
開業費	28,170	24,998
繰延資産合計	28,170	24,998
資産合計	6,591,335	6,595,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,396	670,006
短期借入金	1,055,487	1,241,502
1年内返済予定の長期借入金	724,893	710,552
未払法人税等	50,306	3,467
賞与引当金	6,625	11,240
その他	214,213	217,693
流動負債合計	2,656,921	2,854,461
固定負債		
長期借入金	1,559,345	1,473,618
繰延税金負債	6,115	8,067
退職給付に係る負債	115,435	108,800
その他	2,727	1,090
固定負債合計	1,683,623	1,591,577
負債合計	4,340,544	4,446,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,253	1,868,253
資本剰余金	1,851,358	1,851,358
利益剰余金	1,439,697	1,545,433
自己株式	41,366	41,366
株主資本合計	2,238,548	2,132,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,796	18,175
為替換算調整勘定	1,553	1,679
その他の包括利益累計額合計	12,242	16,495
純資産合計	2,250,790	2,149,308
負債純資産合計	6,591,335	6,595,347

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,211,186	1,881,474
売上原価	1,869,200	1,526,597
売上総利益	341,985	354,877
販売費及び一般管理費	472,570	421,694
営業損失()	130,584	66,816
営業外収益		
受取利息	36	22
受取配当金	72	71
受取家賃	3,171	3,225
持分法による投資利益	1,288	964
その他	4,723	1,843
営業外収益合計	9,292	6,127
営業外費用		
支払利息	16,341	15,972
為替差損	122,657	19,925
その他	7,466	6,113
営業外費用合計	146,465	42,011
経常損失()	267,757	102,700
特別利益		
固定資産売却益	505	
製品安定供給準備金	200,000	
特別利益合計	200,505	
特別損失		
固定資産除却損	48	
特別損失合計	48	
税金等調整前四半期純損失()	67,300	102,700
法人税等	23,116	3,035
四半期純損失()	90,417	105,735
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	90,417	105,735
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,245	4,379
為替換算調整勘定	5,311	125
その他の包括利益合計	12,934	4,253
四半期包括利益	103,351	101,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,351	101,482
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	17,903千円	22,502千円
電子記録債権割引高	55,426 "	49,199 "

2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株村井)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額		

3. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の当第1四半期連結会計期間末の残高は59,513千円(前連結会計年度末は68,012千円)であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
実行可能期間付 タームローンの総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	61,515千円	62,835千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,711,025	337,245	162,914	2,211,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,711,025	337,245	162,914	2,211,186
セグメント利益又は損失()	114,349	49,839	26,186	138,002

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,002
減損固定資産の減価償却費の調整	1,445
その他の調整額	5,971
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	130,584

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,403,758	367,492	110,223	1,881,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,403,758	367,492	110,223	1,881,474
セグメント損失()	47,061	17,063	11,245	75,370

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,370
減損固定資産の減価償却費の調整	1,181
その他の調整額	7,372
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	66,816

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円90銭	5円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	90,417	105,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	90,417	105,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,446	18,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。